

保育施策の動きと全国保育協議会のあゆみ

保育施策の動き

昭和23年	児童福祉法施行
昭和26年	社会福祉事業法 交付、施行 児童憲章制定
昭和38年	幼稚園と保育所との関係について 文部・厚生両省連盟通知
昭和40年	「保育所保育指針」通知施行
昭和46年	社会福祉施設緊急整備5ヶ年計画(～51年)
平成6年	エンゼルプラン「今後の子育て支援のための 施策の基本的方向について」 緊急保育対策等5ヶ年事業「当面の緊急保育対策 等を推進するための基本的考え方」
平成12年	社会福祉法が公布、施行
平成13年	保育士資格の国家資格化が実現
平成15年	公立保育所運営費の一般財源化
平成16年	少子化社会対策大綱 子ども・子育て応援プラン
平成18年	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な 提供の推進に関する法律の成立
平成19年	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略
平成20年	「新待機児童ゼロ作戦」 「改定保育所保育指針」告示化

全国保育協議会のあゆみ

昭和27年	全社協「保育部会」設立(＝全保協の前身) 第1回 全国保育事業大会開催(松江市)
昭和28年	月刊誌「保育の友」創刊
昭和31年	全社協・保母会(現・全国保育士会)結成
昭和37年	全社協「保育協議会」に改称(～昭和52年)
昭和42年	「保育年報」発刊(以後、毎年発行)
昭和52年	「全国保育協議会」に改称(～現在) 全社協保母会も全国保母会に名称変更(～平成11年)
昭和56年	「全国保育協議会会報」(現 会報ぜんほきょう)創刊
平成11年	全国保母会が全国保育士会に名称変更(～現在)
平成12年	全保協が会員組織化
平成13年	保育士資格の国家資格化に関する要望活動
平成15年	公立保育所運営費の一般財源化、反対運動の展開
平成18年	「全保協の将来ビジョン」策定 「地域の中で必要とされる公立保育所となるための アクションプラン」(公立保育所アクションプラン)策定
平成19年	「これからの保育所の機能」発表

全国保育協議会活動の成果(最近のもの)

- 平成15年度 ●「やってみようよ 子育て支援」―地域子育て支援事例集
- 平成16年度 ●「私たちは毎日の保育の中で子どもの食事をとても大切にしています」
―保育所における食事提供の実践についての調査研究事業報告書
- 平成17年度 ●市町村保育行政及び公立保育所の運営に係る実態調査報告書
- 平成20年度 ●「全国の保育所 実態調査」報告書



連絡先

全国保育協議会 (全国社会福祉協議会・児童福祉部内)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル内
TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

E-mail : zenhokyo@shakyo.or.jp
URL : http://www.zenhokyo.gr.jp

- 地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩3分
- 地下鉄千代田線「丸の内線」日比谷線「霞が関駅」A13番出口より徒歩8分

すべての人が 子どもと子育てに 関わりを持つ 社会の実現を めざして



 全国保育協議会